

# 平成27年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	熊取町商工会	
	代表者職・氏名	会長 下中 一晃	
	所在地	〒590-0451 大阪府泉南郡熊取町野田2-9-20	
	担当者	職・氏名	事務局長 廣瀬 正和
		連絡先	電話番号（直通）： 072-453-8181
Fax： 072-453-8183			
		E-mail： <a href="mailto:kumatori@silver.ocn.ne.jp">kumatori@silver.ocn.ne.jp</a>	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和59年7月10日  6名（内経営指導員 6名）  熊取町  1,231（平成24年度経済センサス活動調査による） 927（平成24年度経済センサス活動調査による） 687 (55.8%)（平成27年1月23日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑧行政庁等諮問に応じて、答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 ⑪商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑫行政庁から委託を受けて事業を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事務を行うこと。			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

熊取町は、関西国際空港や都市部へのアクセスの利便性の良い距離に位置しており、住宅街や専門性の高い大学が立地したベッドタウンである。第1次・第2次産業の就業割合が減少傾向にあり第3次産業にシフトされる傾向がみられる。地場産業であるタオル・綿スフ織物関連は海外製品に押され減少傾向にあり、新たな販路を見出すべく製品開発等模索され事業機会の展開打開策の道を探っている。商業においては、商店街もなく町内に点在している商店等が、町内外の大中型スーパー等への消費者流出を抑えるべく各個店が一致協力し、施策・事業を展開し打開策を探っている。また、豊かな自然や歴史文化遺産等の地域資源を生かし観光事業等の推進など、町内商工業に人を誘引すべく機会を創出・発掘し様々な施策・事業展開を模索し推進していく。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

関西国際空港の近接地の利点を生かし、地域商工業、観光情報の発信に力をいれ、活性化を図っていく。現在京都大学原子炉実験所を核とした「熊取アトムサイエンスパーク構想」の実現に向けての取り組みが行われており、既存産業の振興や起業につながるべく支援を行って行き、町内就業機会の創出や地場産業の振興を図り、また大学、研究機関などの集積、既存産業を活用した産・官・学の連携などそれらを活用した競争力のある産業振興の育成が求められる。また本町では転入促進施策の一環として企業誘致施策や若年世代の住宅施策等を打ち出し町内への定住、誘引促進など積極的に行い観光事業を始め様々な施策を推進し、町内外へ情報発信し、多くの訪問者を町内に呼び込み定住を促進し町内消費へと促し、町内産業の活性化を図る。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

町内事業所は、タオル・綿スフを始めとする製造業や小売業・サービス業等、とりわけ小規模事業者が多くを占めている。製造業にあっては、海外の安価な製品に押され厳しい経営環境にある。また、商業についても、商業集積もなく点在する個店が近隣の大型店等の影響により厳しい経営環境におかれており、地域活性化に不可欠な新たな事業分野を創出する事業所群への支援、事業を展開すると共に事業者と関係団体、支援機関とのコーディネートを行うなどし新たな需要を生み出し地域活性化の振興に推進していきたい。対象事業所数は管内事業所数1231件（内小規模事業者数927件）を対象として課題解決に向け事業所を支援していく。

**(4) 事業の目標**

各々の事業者が抱える課題の把握とその解決に向けた適時・適切な指導・支援を行い各種団体、支援機関等と連携を図りきめ細やかな相談支援を行うと共に様々な情報を提供し、各々の事業の推進に努めていく。また、地域活性化に係る事業を推進すると共に、泉南・阪南・岬・熊取町商工会等が広域にて連携を図り事業を推進し、商工業の安定的な振興活性化を図る。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

小規模事業者を始めとする中小企業者の相談・指導・支援は時間のかかる取り組みであり、中小企業者が抱える課題等に商工会はもとより、国・府・町や各種中小企業支援機関が実施している施策の普及等に努め、これらの機関を積極的に活用し、また民間専門家との連携を図り、方策等を模索検討し指導を行い、地域におけるワンストップサービスの拠点としての役割を果たして行く。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者を始めとする中小企業者が抱える日常的な課題の解決や国・府・町や各種中小企業支援機関とのパイプが途切れるなどの事業機会をなくす可能性を抱えるなど、事業者の経済活動に影響・悪化を及ぼすとともに事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失に繋がり、地域経済全体の活性化・振興の機会を失う。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	165	事業所	支援機関等へのつなぎ	30	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	25	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	50	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	90	支援	事業計画作成支援	1	事業分野
創業支援	1	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	68	事業所	財務分析支援	24	事業所
5S支援	3	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	165	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	165				
前年度の支援企業数や支援内容等を鑑み、上記目標を設定、指導員が巡回等にて事業所が抱える経営課題等を抽出し、ニーズに沿った提案・問題提起を行うなどし経営相談支援をより強化し各々が経営課題の問題解決に向け取り組んで行く。					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
経営相談支援において、事業所が抱える経営課題等を把握し、その問題の解決に向け必要に応じて、専門家・支援機関等を紹介・情報の提供等を行うなどし、ワンストップの機能を果たし経営課題の解決に向けた活用を行い支援していく。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	40	40	税制面での高度、複雑な課題解決を図る。	
記帳支援	新規	10	10	税理士による記帳指導を行う。	
事業実施のポイント・期待される効果					
指導員による日々の相談において、指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務の専門相談を実施し、税制についての理解を深め、正しい申告・納税と事業所の課題解決を図る。また記帳において、正しい会計処理が行えるよう記帳方法の習得・理解し、自社の会計状況を把握できるよう支援を行い、正しい申告へと導いていく。					

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>2,311,500</b>
	クーポン券付商業マップ事業	近年少子高齢化の進展をはじめ価値観やライフスタイルの多様化等取り巻く環境は激しく変化しており、H25年度より熊取町において、定住・転入促進事業が推進されており、その一環として熊取町、商工会が連携を図り、クーポン券付商業マップを作製し、転入者等に配布することにより、町内事業所での利用促進を行い、また定住者にも配布し町内の事業所をアピールし、ひいては町内の消費の向上を図り、町内産業の振興、活性化を図る。	1,005,000
	駅下情報発信事業	駅下にぎわい館の商工会展示ブースにおいて、町内商工業の企業情報、製品・商品PR等の発信を推進する。	301,500
	手作り市事業	起業のきっかけづくりとして近年、『もの』を製作する人が自らの作品を展示・販売を行う場として『手づくり市』が注目されています。手づくり市は自らの手づくり品を直接販売する場であると共に、来客者・出展者・出展者同士の交流の場となり、周辺地域への新たな活動が広がる機会になると考えられています。手作りに特化する理由としては、現在事業の中でも熊取町内等で手作り作品等を作製している方々は、潜在的に非常に多いが発表・販売・アピールする場所が少なく起業化に踏み切れない方も少なくないこと。また、商品の品揃えや価格では近隣の大型商業施設に対抗できないことから、『手作り』という既製品とは異なる商品のPRおよび販売をすることによる独自性を打ち出すためであり、手づくり市を実施することにより、自らの作品のPRし展示・販売の場を提供することにより、更なる技術の向上や情報交換・ニーズ把握等により起業化への後押しとなり、ひいては地域の活性化を促すことを目的に開催する。	1,005,000
<b>(2) 広域事業</b>			<b>5,240,729</b>
	くまとり産業フェア事業	町内商工業の厳しい環境の中を支援するにおいて、その活性化を図るには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを行うことにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施に当たり熊取町と連携を図り町農業祭を共同開催する。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることにより事業所の意識の高揚をはかり、新たな産業交流が生まれ連携による新規事業の創出を見出すことができる。地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供し地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。	2,102,125
	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市商工会事業計画書参照	254,000
○	地域金融機関との支援ネットワーク推進事業	泉南市商工会事業計画書参照	90,000
○	はんなん産業フェア	阪南市商工会事業計画書参照	113,000

## 4-1. 地域活性化事業一覧

熊取町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
○	BCP普及促進セミナー	阪南市商工会事業計画書参照	90,000
○	おおさか湾もん産業フェア	岬町商工会事業計画書参照	373,000
	おおさか泉南まるごと100円商店街事業	岬町商工会事業計画書参照	1,119,000
○	知的財産活用促進セミナー	岬町商工会事業計画書参照	180,000
○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会事業計画書参照	100,000
	商工フェア事業（なわてふれあい商まつり）	四條畷市商工会事業計画書参照	100,000
○	商工展示即売会事業（産業フェア）	大阪狭山市商工会事業計画書参照	100,000
○	若年者就職フェア（合同就職面接会）	泉佐野商工会議所事業計画書参照	58,200
○	おおさか地域創造ファンド事業	岸和田商工会議所事業計画書参照	50,000
	大阪勸業展	大阪商工会議所事業計画書参照	25,125
	観光・地域づくり人材 育成支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	135,679
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	149,600
○	事業継続計画（BCP）策 定支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	201,000

うち府施策連携事業

1,355,200

事業名		クーポン券付商業マップ事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年少子高齢化の進展をはじめ価値観やライフスタイルの多様化等取り巻く環境は激しく変化しており、H25年度より熊取町において、定住・転入促進事業が推進されており、熊取町・商工会が連携を図りその一環として、転入者等にクーポン券付商業マップを作製し、町内事業所での利用促進を行い、また定住者にも配布し町内の事業所をアピールし、ひいては町内の消費の向上を図り、町内産業の振興、活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援や各種事業の折に、参加企業側・消費者側からも好評を得ることができた。また町からも好評価を得ることができ、来年度の実施への要望も高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	昨年11月より77社でクーポン券付商業マップ(くまとりうまいさがしガイド)を実施し、広報での配布・転入者への町窓口配布等を行い利用者には好評を得ている。また参加企業においても企業PRを行いつつ新たな顧客の獲得や問合せ等もあり参加企業においてもPR等に役立てることができアピールには効果的であった。またクーポン券の裏面に顧客情報を記載することができ、顧客管理等にも役立てて頂けることができた。来年度実施の要望も高い。			
	反省点	ガイドマップのPR用ポスター4種類作成したがポスターに他店(店名等不掲載)を掲載したことにより違和感があり、掲示はして頂けたものの不評であった。次回実施するに当たり掲載内容等の再検討が必要と思われる。またクーポン券について昨年は1冊に1店舗のみ利用としていたが、今回共通クーポン(1冊22枚)にしたため店舗での利用に偏りができたり、常連客がコーヒー券の様に1店舗にクーポン券を店舗に置いてもらい来店のたびにクーポンを利用されるようなお客様もあり、お店としても困惑されている面もあり、ガイド1冊にクーポンを何枚掲載するか再検討する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を いつ・どこで・何を・どのように するのかを明確に)	人材育成型	割引券・金券等の1年間有効のサービスクーポン券付の商業マップを作製。マップ内に主要施設・各店舗を表示し、切り離し可能なクーポン券を付ける。事業者には自店で可能なサービス(割引や金券等)を提供して頂く。 配布については、町において転入者に窓口で配布し、また約17000世帯へも町広報とともに配布するのでアピールする効果は大きい。 4月~12月 会議(5~6回) 7月頃商業者に募集開始 10月完成予定 11月より配布開始			
	人材交流型				
○ 販路開拓型					
ハブ型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 熊取町の定住・転入促進事業の一環として、町・事業者・専門家・商工会等が連携しマップ作成に携わる。事業所についてはクーポン券の内容や対応策等について支援を行う。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	来年度の実施の要望もあり、掲載スペース等を鑑みての企業数である。募集については、経営相談支援の折や広報・DM・ホームページ等を活用し周知する。		
		80 社			
	支援対象企業の変化	掲載することにより自社アピール・クーポン内容等の検討を行うことにより、顧客の増加を図るべく、サービスの向上や自社PRを積極的に取り組み、消費者への利用促進を促す仕掛けづくりを行う等事業意欲の向上等の変化をもたらす。			
	指標	来店数・問合せが増加した事業所数	数値目標	40社	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		クーポン券付商業マップ事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×		80	×	0.50	=	2,010,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							2,010,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							2,010,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,010,000 円 ×		0.50	=	1,005,000 円	( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはビブリアンで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		駅下情報発信事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	熊取駅前町施設「にぎわい館」内の商工会展示ブースにおいて、熊取町内の商工業の製品・商品や企業PR・旬の企業情報等を発信する場を提供することにより、町内外の方々に幅広くアピールし、町内商工業の認知度を高めることにより、町内企業との商談・購買等へと促すことにより企業のアピールの一助として活用、情報発信をしていき、ひいては町内商工業の振興・活性化を促していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内商工事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援の折やアンケート調査においても、駅前の立地もあり、企業のアピールには効果的であり、再度展示を希望する企業も多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	毎月4企業が展示し年間48企業が情報発信し、企業PR等を実施し、アンケート調査において、展示に伴う好感触を得ておりアピールに効果的であったとの声も多かった。			
	反省点	にぎわい館への来館者数は増加し企業PR等には効果的ではあるが、消費者等のニーズにもよるが売上に直結できているかという所では、各々の企業により温度差がある。また1ヶ月という期間が短いとの要望もあり、2か月あれば途中で展示レイアウトの変更も可能になり(季節感を出したり、よりおおくの商品等のPRが可能)自社のアピールやPRへの意欲の向上にも繋がる等の意見もあり再考する必要がある。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	熊取駅舎内、町施設「にぎわい館」(住民サービスコーナー)の館内に設置された、商工会展示ブース4枠を1企業1枠2か月単位で展示し、企業の製品・商品等をアピールし商工業の販路開拓の一助とし活用を促していく。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハイクラス型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
にぎわい館は一部役場機能を有し観光案内所の機能もあり利用者数の向上が図られている。町と商工会が連携を図りPR等の啓発を図ることにより多くの方々に来館頂く。また出展企業においては、展示素材の選定やディスプレイ・顧客等の対応等販路開拓についての支援を行う。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	展示ブース4枠×6ヶ月(2か月単位) 募集については経営相談支援時やDM等にて周知		
		24 社			
	支援対象企業の 変化	各々の企業が製品・商品やサービス等をPR、情報発信することにより、多くの方々の目に留まり新たな顧客の獲得や売上の向上等により、意識の変化も図り事業活動に活力を与える。			
		指標	自店・商品等のアピール効果があった事業所数	数値目標	10社
その他目標値	目標値の内容→				



事業名		駅下情報発信事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		24	×	0.50	=	603,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							603,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							603,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
603,000 円 ×		0.50	=	301,500 円	( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		手作り市事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	熊取町は地場産業であったタオルの製造業が海外等の安価な商品の普及により減少しており、将来性のことを考え事業を子供に継承せず自分の代で廃業を考えている事業所も少なくない。また、小売店においても近隣の大型商業施設の影響を受け、減少傾向にある。町内の事業所が減少することは地域の衰退を招いてしまうことから、新規事業所の開業が望まれる。熊取町での企業誘致に関する優遇制度を実施するなど町内誘致へと繋げていくべく推進している。そこで、熊取町と商工会が連携を図り、起業のきっかけづくりとして近年、『もの』を製作する人が自らの作品を展示・販売を行う場として『手づくり市』が注目されています。手づくり市は自らの手づくり品を直接販売する場であると共に、来客者・出展者・出展者同士の交流の場となり、周辺地域への新たな活動が広がる機会になると考えられています。手作りに特化する理由としては、現在事業の中でも熊取町内等で手作り作品等を作製している方々は、潜在的に非常に多いが発表・販売・アピールする場所が少なく起業化に踏み切れない方も少なくないこと。また、商品の品揃えや価格では近隣の大型商業施設に対抗できないことから、『手作り』という既製品とは異なる商品のPRおよび販売をすることによる独自性を打ち出すためであり、手づくり市を実施することにより、自らの作品のPRし展示・販売の場を提供することにより、更なる技術の向上や情報交換・ニーズ把握等により起業化への後押しとなり、ひいては地域の活性化を促すことを目的に開催する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町内等で手づくり品を造り小売りに興味のある方や作品等の販路開拓やPRをして欲しい事業所等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	参加者には自身の商品のアピール・反応等を感じ起業化やニーズ等のヒントを与えてもらえる機会でもあり出店希望者も多数ある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年10月26日(日)熊取交流センター(煉瓦館)にて出展者32店舗で実施し、各々手作り商品のPRやニーズ調査等販路開拓を行いつつ起業化への活路を見い出すべくアピールされ来場者も1000人あり出店者には好評を得た。		
	反省点	前回も感じたがハンドメイド商品であることから作り手によって同じような商品でも価格・商品の出来栄や見栄えなどが異なり、参加された店舗によって沢山PR出来た、出来なかったなど出展者によってコメントに差が出てしまっていた。今後につなげるにあたり、消費者が店舗を巡る導線の環境を整えるのと来店を促進させる為の支援が必要と感じた。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	くまとり手作り市 日 時 10月下旬～11月上旬 場 所 熊取交流センター(煉瓦館)		
	人材交流型	手作り作品等を造っている方々を1ヶ所に集積し、日常的性格をもつ手づくり市は、祭事的性格のものに比べ、多様な作り手の交流を生み出し、手づくり作品等のPR・展示・販売を行うことにより起業化したい方々への後押しとして、作り手の活動に影響があると思われる。また、手づくり市が地域の文化芸術活動を振興する働きをもっていると考えられ、手作り作品等の販売・PR・販路開拓等を行い、併せて開業に係る情報提供を行うことにより起業化をしたい方々を増やすきっかけ作りを行う。		
	○ 販路開拓型			
	ハズレ型	スケジュール 5月～11月 会議 8月下旬頃 出店募集 9月中旬 広報活動		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 熊取町と商工会が連携を図り事業の実施に向け会議を実施し、町・商工会の広報等にてPRを行う。また創業や販路開拓・マーケティング等相談する方々の支援を行う。			

事業名		手作り市事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	会場内のスペースを勘案しての30件 募集については、DMや広報等にて周知し募集を行う						
		30 件							
	支援対象企業の変化	本事業を実施することにより、なかなかアピールする場を持てなかった方々に、作り手が初めて作品を出展し、そこから活動を展開していく上でベースとなる場であると共に、他の作り手や来客者との交流を楽しむ場、他の作り手との活動の幅を広げる場、活動の中での1つの通過点としての場など、作り手の活動において多様な役割をもつ場であると考えられる。新たなアピールの場を提供し、販路開拓や情報交換、起業化の一助として活動範囲が広がることになる。							
		指標	起業化に興味を持った割合			数値目標	10%		
その他目標値	目標値の内容→	30店×30数名の来店客数							
	1000								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		30	×	1.00	=	1,507,500 円	
		50,250 円 ×		1,000	×	0.01	=	502,500 円	
					×		=		
							(小計)	2,010,000 円	
							←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		
							計	2,010,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	2,010,000 円 ×	0.50	=	1,005,000 円	( ) 円				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		くまとり産業フェア事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	町内商工業の厳しい環境の中を支援するにおいて、その活性化を図るには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを行うことにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施に当たり熊取町と連携を図り町農業祭を共同開催する。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることにより事業所の意識の高揚をはかり、新たな産業交流が生まれ連携による新規事業の創出を見出す一助とそして本年地元農産物を利用した農商が一体となり商品開発を検討していく事業も実施される予定であり、地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供し地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会内の事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援の折や各種事業実施の折に要望等もありまた町の農業祭との共同開催するため農・商・工の産業が集結するイベントに対しての期待をもっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	12月7日(日)中央小学校において、延べ8500人の来場者を迎え、町農業祭との共同開催にて実施し、32店舗の出店者も各々自店の商品PRや即売等消費者へ積極的にアピール、また企業間の交流をするなど販路開拓の事業機会を提供することができ盛況に開催することができた。来場者数もH25年延べ7000人、H26年が延べ8500人、来店者数もH25年が4770人、H26年が5457人と増加傾向にありにぎわいを見せており事業所のアピールにも効果的であった。		
	反省点	来場者の増加に伴い、車での来場が多く駐車場が常に満車状態にあった。今後は車での来場の減少を図るべく町内巡回バスの利用活用の促進策を講じ寄り多くの方に来場頂けるような対応を講じていかなければならない。		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	くまとり産業フェア&農業祭 開催時期 12月6日(日) 場 所 熊取町立中央小学校		
	人材交流型	出店企業 35社 熊取町と連携を図り産業フェアと農業祭の共同開催を行い農・商・工の産業が集結し、企業間交流・情報の受発信や消費者との交流を図り自社を積極的にアピールする場としてイベント等を実施する。		
	○ 販路開拓型	スケジュール 5月～11月 会議 9月中旬頃出店募集 10月下旬頃広報 11月～12月折り込みチラシ		
	ハズ ち型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会・熊取町と連携を図り出店者を募りまた幅広く広報し、町内外の来場者を見込実施する。参加事業所による商品PR・即売・商談等の機会を提供、新規顧客の獲得や企業PRに役立てて頂きより有効的な展示手法や展示等の内容等事業所からの相談等に対応する。			
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	熊取27社、泉南2社、阪南2社、岬2社、忠岡2社の35社の商工業者が出店予定。募集は、DM、機関誌、ホームページ等にて募る		
	35 社			

事業名		くまとり産業フェア事業					新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業の変化	本フェアに参加することにより自社製品・商品のPR、販売、ニーズ調査等の情報収集も実施でき、今後の製品・商品開発の一助となり、また新規顧客の獲得、販路開拓などの事業機会がもて活性化が図れる。						
	その他目標値	指標	自店・商品等のアピール・認知度の向上が図れた事業所数		数値目標	20社		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒	出店企業35社×100の来店者					
		3500						
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒	50,250 円 ×	35	×	1.00	=	1,758,750 円
			50,250 円 ×	3,500	×	0.01	=	1,758,750 円
					×		=	
								(小計) 3,517,500 円
							新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 円	
							計 3,517,500 円	
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	3,517,500 円 × 0.75 =		2,638,125 円		( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	熊取町商工会	2,102,125 円		出店企業数により配分 熊取町27社・泉南市2社・阪南市2社・岬町2社・忠岡町2社			
		泉南市商工会	134,000 円					
		阪南市商工会	134,000 円					
		岬町商工会	134,000 円					
	忠岡町商工会	134,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

熊取町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	165	25,000	4,125,000	
支援機関等へのつなぎ	30	10,000	300,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
記帳支援	10	25,000	250,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	90	20,000	1,800,000	
事業計画作成支援	1	50,000	50,000	
創業支援	1	20,000	20,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	68	20,000	1,360,000	
財務分析支援	24	10,000	240,000	
5S支援	3	10,000	30,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	165	10,000	1,650,000	
小 計	—		13,385,000	13,385,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務相談	40	23,600	944,000	
記帳支援	10	25,600	256,000	
			0	
			0	
小 計	50	49,200	1,200,000	1,200,000
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		7,552,229	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		231,150	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			22,368,379	